

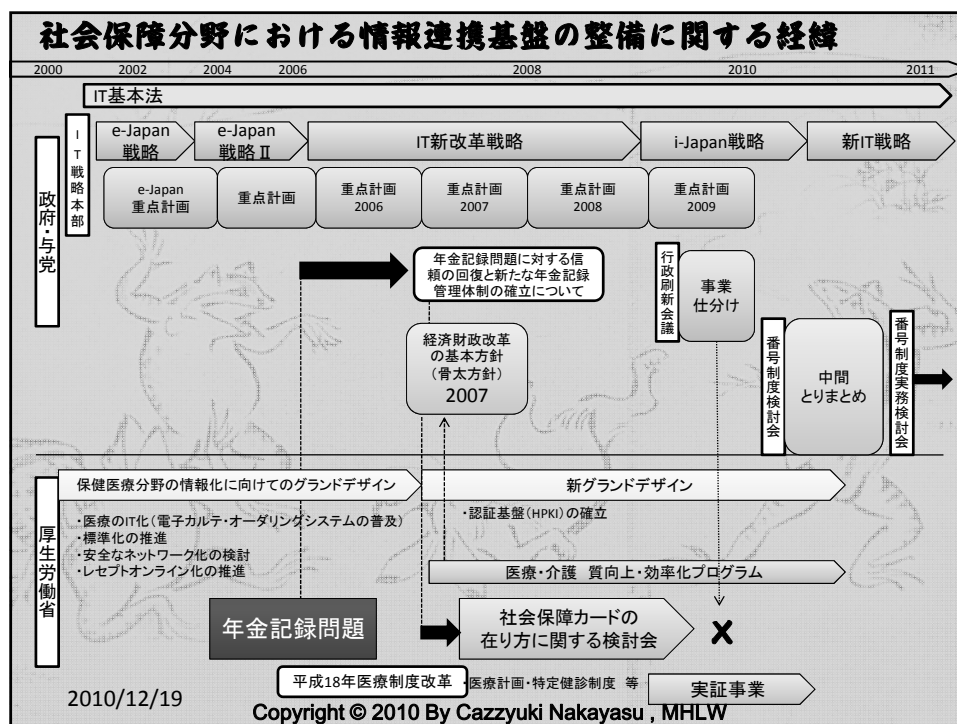
19<sup>th</sup>/Dec/2010

裾部政男情報法研究会第3回 シンポジウム  
共通番号制度と国民ID時代に向けたプライバシー・  
個人情報保護法制のあり方 <課題と提言>

# 「社会保障番号制度の現状と考察」

**中 安 一 章**  
厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室  
(保) 厚生労働省大臣官房統計情報部企画情報企画室  
(保) 内閣府情報通信技術(IT)担当室  
(保) 内閣府情報セキュリティセンター  
(兼) 東北大学大学院医学系研究科客員准教授  
秋田大学医学部附属病院医療情報部非常勤講師  
日本IHE協会RFP委員長  
NPOデジタルフォレンジック研究会医療分科会主査

2010/12/19



## 社会保障カード構想～議論の経過～

- 2007年7月：政府方針により、「社会保障カード（仮称）構想」の具体化に着手
  - － セキュリティに優れたICカードに本人を識別するIDを格納し、国民1人に1枚のカードを交付
  - － ICカードによる確実な本人確認の仕組みの下で、国民は医療機関の受診、各種社会保障給付の手続きなどを行う
  - － オンライン上に設けられた個人アカウントの活用により、本人が社会保障サービスに関する情報の集約・他の関係機関への提供をできる仕組み
- 2009年4月：厚生労働省において、社会保障カード（仮称）の既存的な計画の報告書を取りまとめ
- 2009年～：社会保障カード（仮称）の運用面での課題の抽出・解決のための実証事業を実施
- 2009年11月：.....

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazzyuki Nakayasu , MHLW

.....

### 社会保障カード 予算計上見送り

#### とりまとめコメント

- 来年度の予算計上は見送る。
- 新政権のもとでの方針をしっかりと守って、また、省内及び省庁間ですりあわせて、予算要求をしていただきたい。

- とりあえず「廃止」ではなかった
  - － 実証事業は継続、「その次」の予算はなし
  - － 現政権の「税と社会保障の共通番号」へ

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazzyuki Nakayasu , MHLW

## 1. 制度の背景・現状・目的

### 背景

・情報通信技術の進歩

・少子高齢化による高齢者の増加  
・労働力人口の減少  
・格差拡大への不安



こうした社会背景のなか、国民に一定の負担を求める社会保障や税分野においては、国民の信頼を高めることが必要

以下のような制度設計・運営を行い国民が社会保障給付を適切に受ける権利を守る必要がある。  
○正確な所得等の情報に基づく適切な所得再分配の実施  
○効率的で透明性のある制度運営

### 現状

所得の把握や制度をまたがった事務を行う場合などにおいて、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認(いわゆる“名寄せ”)を行うための基盤がない

・法定調書(取引情報)のうち、名寄せが困難なものの活用の限界  
・より正確な所得・資産の把握に基づく柔軟できめ細やかな社会保障制度・税額控除制度の導入が難しい(所得比例年金や給付付き税額控除など)  
・長期間に渡って個人を特定する必要がある制度の適正な運営が困難(年金記録の管理など)  
・医療保険などにおいて関係機関間士の連携が非効率(旧保険証利用者を原因とした過誤調整事務等)

### 目的

番号を用いて所得等の情報の把握とその社会保障や税への活用を効率的に行うとともに、IT化を通じ効率的かつ安全に情報連携を行える仕組みを、国・地方で連携協力しながら整備することにより、国民生活を支える社会的基盤を構築

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazzyuki Nakayasu, MHLW

## 2. 検討体制

### 政府内

・社会保障と税に関わる番号制度に関する検討会(座長：内閣総理大臣)  
(2010年6月29日 中間とりまとめ)

・社会保障改革検討本部(本部長：内閣総理大臣)

└ 社会保障と税に関わる番号制度に関する実務検討会  
(座長：内閣官房長官)

#### 【委員】

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| ○仙石由人(内閣官房長官)  | ○五十嵐文彦(財務副大臣)   |
| ○古川元久(内閣官房副長官) | ○藤村修(厚生労働副大臣)   |
| ○平野達男(内閣府副大臣)  | ○池田元久(経済産業副大臣)  |
| ○末松義規(内閣府副大臣)  | ○和田隆志(内閣府大臣政務官) |
| ○鈴木克昌(総務副大臣)   | ○峰崎直樹(内閣官房参与)   |

#### 【オブザーバー】

|                       |                    |
|-----------------------|--------------------|
| ○古本伸一郎(民主党税制改正PT事務局長) | ○亀井亜紀子(国民新党政務調査会長) |
|-----------------------|--------------------|

### 与党内

・税と社会保障の抜本改革調査会(座長：藤井裕久議員)

・税制改正PT(座長：中野寛成議員)

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazzyuki Nakayasu, MHLW

### 3. これまでの検討経緯

#### 社会保障と税に関わる番号制度に関する検討会

- 第1回（平成22年2月8日）
  - ・ 番号制度の目的・課題などについて
- 第2回（2月22日）
  - ・ 社会保障分野・税務分野での現状の取組みなど
  - 厚生労働省、財務省、総務省（地方税）が説明
- 第3回（3月15日）
  - ・ 住基ネット・電子行政の視点からの取組みなど
  - 総務省（住基ネット、原口5原則）、内閣官房IT担当室が説明
- 第4回（4月7日）
  - ・ 有識者ヒアリング（田中直毅氏（国際公共政策研究センター理事長）、安田純子氏（株式会社野村総合研究所上級研究員））
- 第5回（4月21日）
  - ・ 有識者ヒアリング（田近栄治氏（一橋大学教授）、岡村幸四郎氏（川口市長））
- 社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会についての懇談会（5月28日）
  - ・ 中間とりまとめに向けた検討（菅副総理私案について議論）
- 第6回（6月29日）
  - ・ 中間取りまとめ
  - 菅総理、古川官房副長官、荒井内閣府大臣（国家戦略）、野田財務大臣、長妻厚生労働大臣、原口総務大臣らが出席。

【中間取りまとめに対するパブコメを実施（7月16日～8月16日）】

#### 社会保障と税に関わる番号制度に関する実務検討会

- 第1回（平成22年11月11日）
  - ・ パブコメの結果について
  - ・ 当面の取組について
- 第2回（平成22年12月3日）
  - ・ 中間整理案及び今後のスケジュールについて

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu, MHLW

国家戦略

## 社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会

### 中間取りまとめ

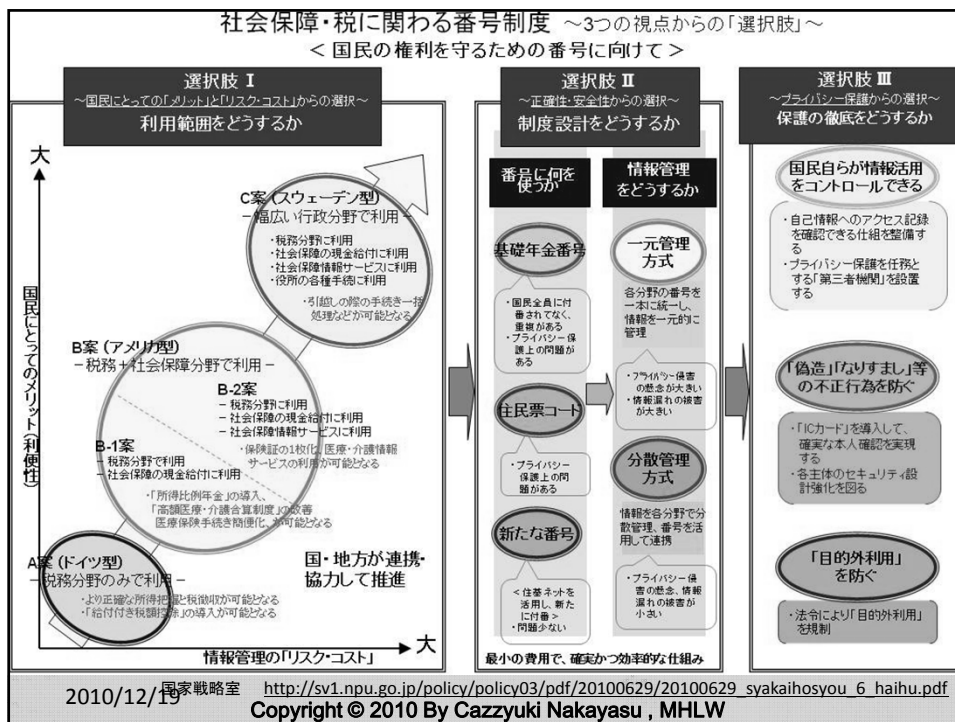
2010年6月29日

国家戦略室

[http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629\\_syakaihoshyou\\_6\\_haihu.pdf](http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629_syakaihoshyou_6_haihu.pdf)

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu, MHLW



### 選択肢Ⅰ ー利用範囲をどうするかー

| 利用範囲                             | 具体的内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>A案(ドイツ型)</b><br>税務分野のみで利用     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ より正確な所得把握と税徴収が可能となる</li> <li>○ 「給付付き税額控除」の導入が可能となる</li> </ul> <p style="text-align: right;">さらに</p>                                                                                                                                                                              |
| <b>B案(アメリカ型)</b><br>社会保障の現金給付に利用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「所得比例年金(所得に応じた年金給付)」の導入が可能となる</li> <li>○ 「高額医療・高額介護合算制度(※)」の改善が可能となる<br/>※医療・介護の自己負担の合算額が上限額を超えた場合に還付される制度の申請手続きの簡素化・迅速化、対象の拡大などの制度改善が可能となる</li> <li>○ 医療保険などの申請手続きの簡便化、給付に要する期間の短縮が可能となる</li> <li>○ 社会保障の不正受給の防止が強化される</li> </ul> <p style="text-align: right;">さらに</p>         |
| 税務分野 + 社会保障分野で利用                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ B-2案<br/>年金手帳・医療保険証・介護保険証等を一枚にすることが可能となる</li> <li>○ 「医療・介護情報サービス(希望者に、自らの健診情報やサービス利用、費用支払情報を提供するサービス)」の利用が可能となる</li> <li>○ 医療の向上(希望者について、過去の投薬内容等を複数の病院間で参照し、より適切な治療を受けることなど)が可能となる</li> <li>○ 医療・医学研究のベースとなる正確な統計・データの整備が容易になる</li> </ul> <p style="text-align: right;">さらに</p> |
| <b>C案(スウェーデン型)</b><br>幅広い行政分野で利用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 役所での各種手続きの簡素化・迅速化・正確性の向上が可能となる</li> <li>・引越などの際の申請・届出の手続きを一か所で行う</li> <li>・各種手続きにおいて、住民票の写しなどの証明書の取得を省略する</li> <li>○ 行政からのお知らせが、パソコンや携帯電話などでどこでも確認できるようになる</li> </ul>                                                                                                            |

(注) 地方公共団体については、各地方公共団体の処理している事務の現状を踏まえて検討し、国・地方公共団体が連携・協力して推進。

### 選択肢Ⅱ ー制度設計をどうするかー

番号に何を使うか

最小の費用で、確実かつ効率的な仕組み

| 番号     | 課題等                                                                  |
|--------|----------------------------------------------------------------------|
| 基礎年金番号 | ○国民全員に付番されておらず、重複もある。<br>○プライバシー保護の観点から、納税者番号として商取引相手などに見せるのは望ましくない。 |
| 住民票コード | ○プライバシー保護の観点から、納税者番号として商取引相手などに見せるのは望ましくない。                          |
| 新たな番号  | ○「住民票コード」と対応させた新たな番号を付番するならば、上記のような問題を避けられ、投資コストも抑えられる。              |

情報管理をどうするか

| 情報管理方式                                            | 課題等                                                                         | 諸外国の例       |
|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 一元管理方式<br>（各分野の番号を一本に統一し、情報を一元的・集中的に管理）           | ○一元的・集中的に管理できるので、管理・連携は容易である。<br>○プライバシー侵害の懸念があり、一旦情報漏れ等の事故が生じた場合に被害は甚大である。 | アメリカ<br>韓国等 |
| 分散管理方式<br>（情報を各分野で分散管理し、中継データベースを通じて、共通番号を活用して連携） | ○中継データベースの運営管理等が必要である。<br>○プライバシー侵害の懸念や、一旦情報漏れ等の事故が生じた場合の被害は少ない。            | オーストリア      |

2010/12/19 国家戦略室

[http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629\\_syakaihoshyou\\_6\\_haihu.pdf](http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629_syakaihoshyou_6_haihu.pdf)  
Copyright © 2010 By Cazzuyuki Nakayasu , MHLW

### 選択肢Ⅲ ープライバシー保護など国民の懸念へどう対応するかー

| 予想される懸念・リスク                                                                                                             | 考えられる対応策の例                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「国家管理」への懸念<br>・国家による国民の監視・監督に使われるのではないかと<br>・国家によって、国民の個人情報に支配されるのではないかと<br>・行政庁職員などによる盗み見、不正閲覧、持ち出しによる流出などに結びつくのではないかと | ○国民が、自己情報へのアクセス記録を、自ら確認できる仕組みを整備する。<br>○国民のプライバシー保護を任務とする「第三者機関」を政府外に設置にする。                                                                                  |
| 「不正行為」のリスク<br>・「偽造」「なりすまし」などによって、不正にのぞき見されるのではないかと<br>・情報が漏れたり改ざんされたりするのではないかと                                          | ○「ICカード」を導入し、確実な本人確認ができる仕組みとする。<br>※ 既存の安定した仕組みとして住基カード活用も可能<br>○個人情報を保有する機関におけるセキュリティの設計強化を図る。<br>○「分散管理方式」を導入すれば、各分野の個人情報それぞれが管理し、中継データベースを通じて安全な連携が可能となる。 |
| 「目的外利用」のリスク<br>・勝手に個人情報を目的外に利用することが生じるのではないかと                                                                           | ○法令により「目的外利用」の厳密な禁止・罰則など規制を強化する。                                                                                                                             |

2010/12/19 国家戦略室

[http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629\\_syakaihoshyou\\_6\\_haihu.pdf](http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629_syakaihoshyou_6_haihu.pdf)  
Copyright © 2010 By Cazzuyuki Nakayasu , MHLW

## 有識者ヒアリングでの意見 ～選択肢の視点から～

## 選択肢Ⅰ 利用範囲について

“番号制度の導入は、適正課税と利便性のための基盤整備として必要である。”

“利用範囲が税務だけでは、適用可能なサービスは正確な所得把握だけで国民にメリットが感じにくいので受け入れにくいのではないかと。”

“社会保障への不安・不信が高まっている今だからこそ、国民が安心できる信頼性の高い制度・仕組みをつくるため、改めて社会保障制度のもつ“所得再分配”機能を重視・強化すべき。”

“国民健康保険や生活保護等に番号制度を導入すれば、所得の把握などがより効率化され、自立支援等に注力できるようになるため、実務の多くを担う市町村から見ても、社会保障分野に番号を活用しようとして検討している方向性は正しく、必要と考える。”

“各種申請・手続きで利用されれば、国民全体が利便性を感じるほか、行政の効率化、コスト削減効果など、メリットが大きい。さらに医療・介護へも適用すれば利便性は更に向上するが、個人情報保護の観点からの慎重な検討が必要で、その場合にはICカードなどによる正確な認証や法による規制が必須。”

## 選択肢Ⅱ 制度設計について

“転入の際に共通番号があれば、極めて効率的に事務作業を行える。従って、新しい番号制度のシステムを立ち上げるより、住民に既に定着した住民基本台帳ネットワークを有効に活用して、無駄のないようにすべきではないかと。”

“導入コストを抑えつつ、正確に国民を識別するために、住基ネットシステムを有効に活用すべきであり、また、プライバシー保護の観点から、情報分散管理方式を採用すべきである。”

“番号制度は、市町村が支える住基ネットと関連するだけでなく、自治体も各分野で利用するため、円滑な実施を図るには、制度設計や運用の具体化に際し、地方の意見をよく聞き、十分に反映しながら進めてほしい。”

## 選択肢Ⅲ プライバシー保護の方法について

“国民の個人情報を安全かつ適切に管理・活用するための仕組みを併せて導入することが必要であり、例としては、分野ごとの番号を連携する仕組みとし、見せる番号・見せない番号を使い分ける、ICカードの活用、本人が自己の情報へアクセスし、管理できる仕組みの組み込み、個人情報保護・情報公開を監督する第三者機関の設置などが考えられる。”

“プライバシー問題に配慮し、中継データベース方式とすること、アクセスログがとれ本人も確認できるようにし抑止力を働かせること、罰則等の法的整備が必要である。また、国民一人ひとりにとって、安全・安心、プライバシーが維持されるためには、行政権力から独立した三条委員会が国民のために設置されることが、設計上不可欠である。”

“ICカードにより、個人を確実に認証することが可能となり、高いセキュリティ強度の情報基盤が構築される。そのためにサービスの利用範囲が拡大され、利便性・効率性が上がる。”

※ 有識者は、田中直樹 国際公共政策研究センター理事長、安田純子 (特) 野村総合研究所上級研究員、田辺栄治 一橋大学教授、岡村幸四郎 川口市長、なお、ヒアリング詳細については国家戦略室ホームページに掲載。

2010/12/19

国家戦略室

[http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629\\_syakaihoshyou\\_6\\_haihu.pdf](http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629_syakaihoshyou_6_haihu.pdf)

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu, MHLW

## 「番号」の導入に係る費用・期間

「番号」を導入するための費用・期間は、一般的に情報の活用範囲を広くするほど関係者が増え、強力な個人情報保護対策が必要になるなど、多く・長くなることとなる。

また、① 個人情報保護の仕組みのあり方やクラウドの利用等で相応の増減があり得ること、  
② 費用を誰がどのように分担するか、別途検討の必要があること等にも留意する必要がある。

【一定の前提を置いた粗い試算】<sup>(注1)</sup>

| 利用範囲                                   | 導入費用 <sup>(注2)</sup>                    |                                             |                                                        |                                                                |
|----------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
|                                        | 付番関係                                    | 情報連携基盤関係                                    | 情報活用関係                                                 | 個人情報保護関係                                                       |
| <b>A案</b><br>(税務分野)                    |                                         |                                             | ・税務関係機関におけるシステム開発費用(地方公共団体の地方税部局含む。)<br>(600～1300億円程度) | ・第三者機関の設置<br>・自己情報管理機能<br>・強固なセキュリティ<br>・ICカード導入<br>(1000億円程度) |
| <b>B案</b><br>(税務)<br>+<br>社会保障<br>(分野) | ・付番、通知、番号管理プログラム開発等費用<br>(200億～300億円程度) | ・情報連携のためのシステム開発等及びネットワーク費用<br>(500～700億円程度) | ・社会保障関係機関(保険者及び地方公共団体福祉部局等)のシステム開発費用(700～800億円程度)      | ・医療機関や介護事業所等におけるシステム開発費用                                       |
| <b>C案</b><br>(幅広い行政分野)                 |                                         |                                             | ・各機関におけるシステム開発費用                                       |                                                                |

期 間

3～4年程度<sup>(注3)</sup>

追加で行う事次第で更に時間がかかる

保護の仕組みの複雑さによっては追加期間が必要

(注1) 海外事例や個別分野における過去のシステム改修費用等を参考とし、それと同程度の開発・改修が必要となる等という仮定に基づいて試算したものもある。従って、番号の制度設計によって、実際のシステム改修の規模やその費用が異なることに留意。

(注2) 運用経費(ランニングコスト)が別途必要であることに留意。

(注3) A案でも制度導入(番号配布)までに3年程度、システム稼働までに4年程度。

2010/12/19

国家戦略室

[http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629\\_syakaihoshyou\\_6\\_haihu.pdf](http://sv1.npu.go.jp/policy/policy03/pdf/20100629/20100629_syakaihoshyou_6_haihu.pdf)

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu, MHLW



「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会中間取りまとめ」  
に対するパブリックコメントの結果について  
(募集期間：平成22年7月16日～8月16日)

☆ お寄せ頂いた御意見(意見数:総数 148 件(うち、団体:52件 個人:96件))

『選択肢Ⅰ「利用範囲をどうするか」』について

- |                                       |                         |
|---------------------------------------|-------------------------|
| ① A案ドイツ型(税務分野のみ利用)                    | 17件(団体4件、個人13件)         |
| ② B-1案 アメリカ型(税務分野+社会保障(現金給付)で利用)      | 15件(団体3件、個人12件)         |
| ③ B-2案 アメリカ型(税務分野+社会保障(現金給付+現物給付)で利用) | 18件(団体5件、個人13件)         |
| ④ <u>C案 スウェーデン型(幅広い行政範囲で利用)</u>       | <u>70件(団体25件、個人45件)</u> |
| ○ その他(選択できない、無回答など)                   | 28件(団体15件、個人13件)        |

『選択肢Ⅱ(1)「番号に何をを使うか」』について

- |                     |                         |
|---------------------|-------------------------|
| ① 基礎年金番号            | 17件(団体2件、個人15件)         |
| ② 住民票コード            | 33件(団体6件、個人27件)         |
| ③ <u>新しい番号</u>      | <u>69件(団体27件、個人42件)</u> |
| ○ その他(選択できない、無回答など) | 29件(団体17件、個人12件)        |

※平成22年11月11日 社会保障と税に関わる番号制度に関する実務検討会資料を基に作成

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu, MHLW

「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会中間取りまとめ」  
に対するパブリックコメントの結果について  
(募集期間：平成22年7月16日～8月16日)

『選択肢Ⅱ(2)「情報管理をどうするか」』について

- |                     |                         |
|---------------------|-------------------------|
| ① 一元管理方式            | 36件(団体3件、個人33件)         |
| ② <u>分散管理方式</u>     | <u>84件(団体34件、個人50件)</u> |
| ○ その他(選択できない、無回答など) | 28件(団体15件、個人13件)        |

『選択肢Ⅲ「プライバシーの保護をどうするか」』について(複数選択可)

- |                        |                   |
|------------------------|-------------------|
| ① 国民自らが情報活用をコントロールできる  | 99件(団体42件、個人57件)  |
| ② 「偽造」「なりすまし」等の不正行為を防ぐ | 114件(団体42件、個人72件) |
| ③ 「目的外利用」を防ぐ           | 112件(団体40件、個人72件) |
| ○ その他(選択できない、無回答など)    | 19件(団体8件、個人11件)   |

◎選択肢以外に関する御意見

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ○ 番号制度の導入に反対と明示 | 12件(団体4件、個人8件)   |
| ○ 意見募集の方法に異論    | 28件(団体14件、個人14件) |

※平成22年11月11日 社会保障と税に関わる番号制度に関する実務検討会資料を基に作成

2010/12/19

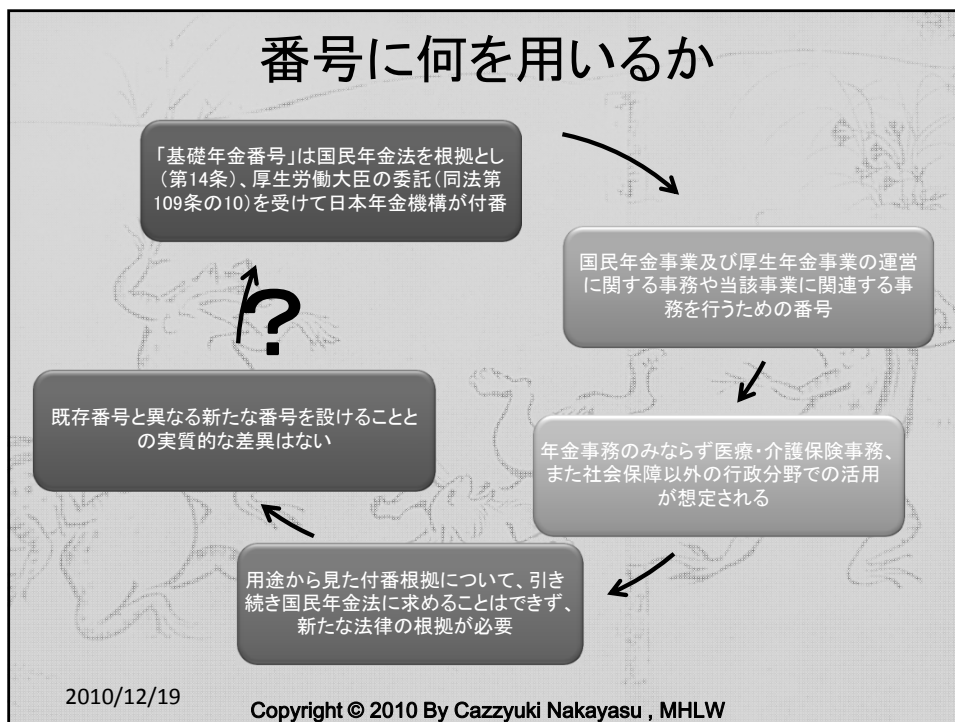
Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu, MHLW

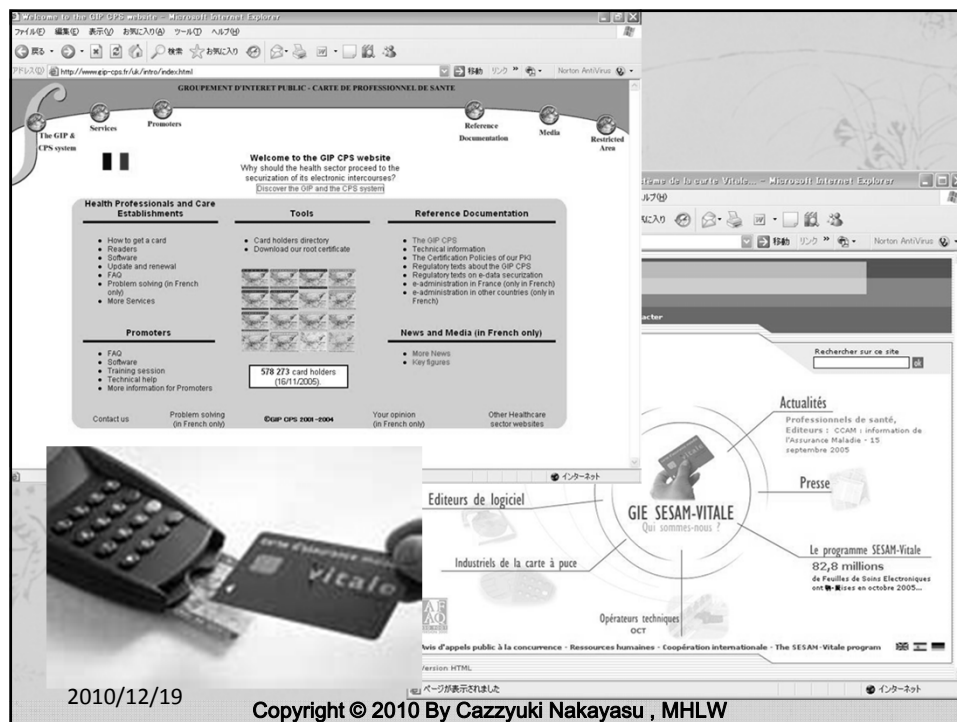
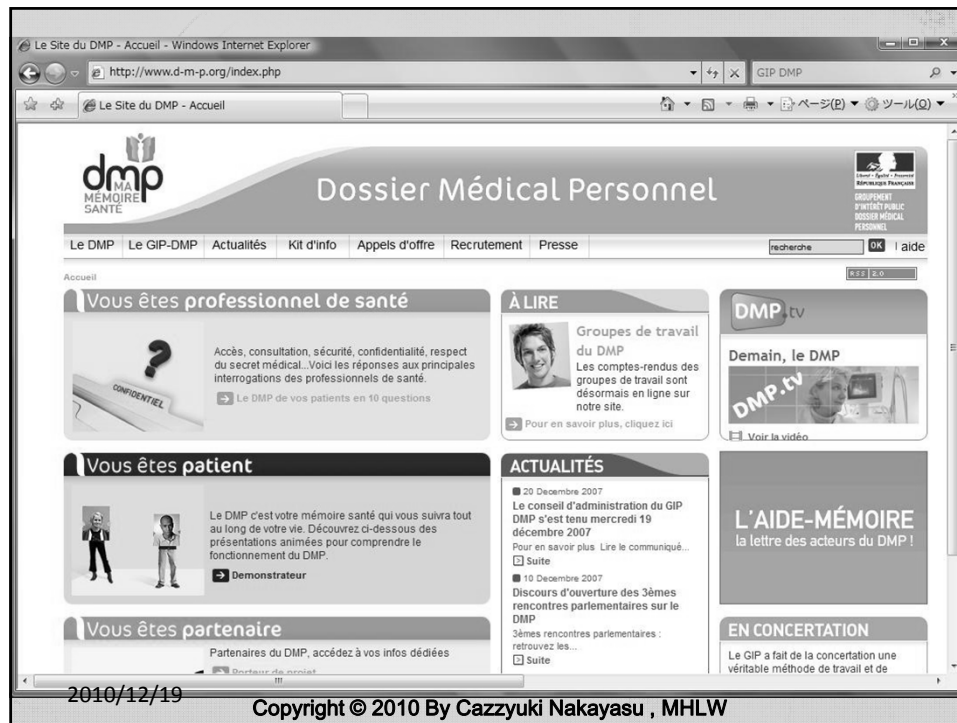


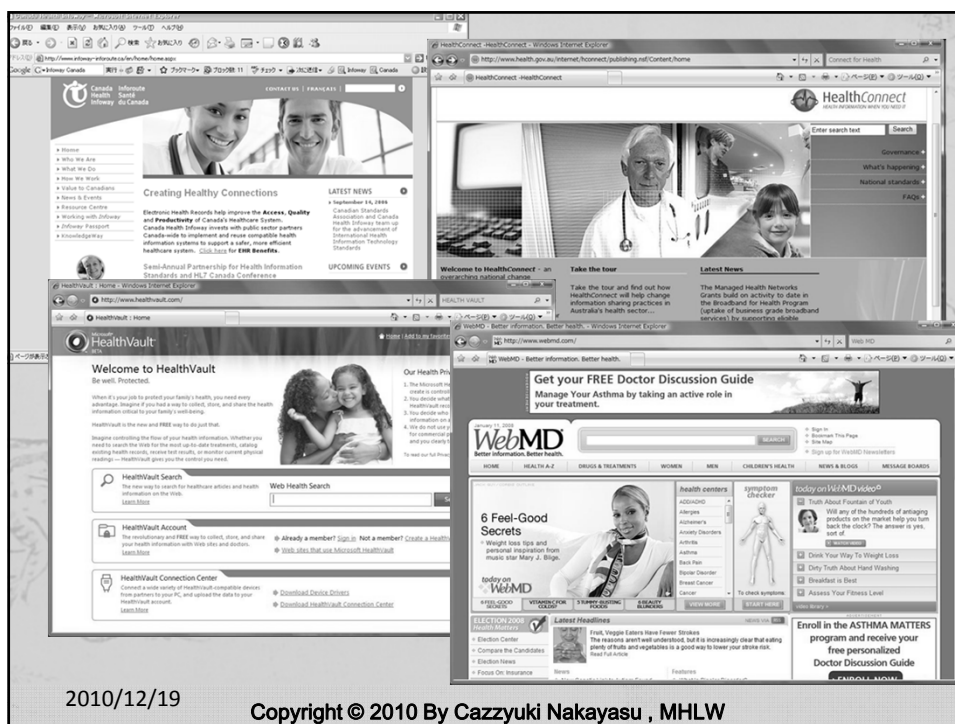
## 社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 中間整理（案）概要

| 導入の趣旨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 主な論点                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 目指す方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>背景</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化（高齢者の増加と労働力人口の減少）</li> <li>格差拡大への不安</li> <li>情報通信技術の進歩</li> <li>制度・運営の効率性、透明性の向上への要請</li> <li>負担や給付の公平性確保への要請</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <p>所得の把握や制度をまたがった事務を行う場合などにおいて、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという点の確認を行うための基盤がないため</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>税務署に提出される法定調書のうち、名寄せが困難なものについては活用に限界</li> <li>より正確な所得・資産の把握に基づき柔軟できめ細やかな社会保障制度・税制調整の導入が難しい</li> <li>長期間にわたって個人を特定する必要がある制度の適正な運営が難しい（年金記録の管理等）</li> <li>医療保険などにおいて関係機関同士の連携が非効率</li> <li>番号誤組による氏名変更を適用された場合に個人の特定が難しい</li> </ul> <p><b>番号導入</b></p> <p><b>理念</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より公平・公正な社会の実現</li> <li>社会保障のきめ細やか且つ的確に行われる社会の実現</li> <li>行政で過剰な無駄のない社会の実現</li> <li>国民にとって利便性の高い社会の実現</li> <li>国民の権利を守り、自己情報をコントロールできる社会の実現</li> </ul> <p><b>効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>番号を用いて所得等の情報の把握とその社会保障や税への活用を効率的に実施</li> <li>真に手を差し伸べるべき人に対しての社会保障の充実</li> <li>負担・分担の公正性、各種行政事務の効率化が実現</li> <li>IT化を通じて効率的かつ安全に情報連携を行える仕組みを国・地方で連携協力しながら整備し、国民生活を支える社会的基盤を構築</li> <li>ITを活用した国民の利便性の更なる向上も期待</li> </ul> | <p><b>1. 利用範囲</b></p> <p>A案・・・税務分野のみ<br/>B-1案・・・税務分野＋社会保障分野（現金給付のみ）<br/>B-2案・・・税務分野＋社会保障分野（現金給付＋現物サービス）<br/>C案・・・幅広い行政分野で利用</p> <p><b>2. 「番号」に何を扱うか</b></p> <p>①基礎年金番号、②住民票コード、③住民票コードを活用した新たな番号</p> <p><b>3. 管理方式</b></p> <p>データベース：①一元管理方式、②分散管理方式<br/>番 号：①一元管理方式、②分散管理方式</p> <p><b>4. 付番機関</b></p> <p>①歳入庁、②内閣府、③総務省、④国税庁、⑤厚生労働省 等</p> <p><b>5. 個人情報保護の徹底</b></p> <p>①自己情報へのアクセス記録の確認、<br/>②第三者機関の設置、<br/>③「偽造」「なりすまし」防止、<br/>④目的外利用の防止、<br/>⑤プライバシーに対する影響評価の実施 等</p> <p><b>6. 地方公共団体等との連携</b></p> <p>地方公共団体、日本年金機構、医療保険者等の機関の実情を踏まえた連携</p> <p><b>7. 制度導入に係る費用・期間</b></p> <p>費用：制度設計の仕方によって異なる<br/>準備期間：少なくとも3～4年の準備期間が必要</p> | <p>「幅広い行政分野」（C案）での利用を視野に入れつつ、まずは「税＋社会保障分野」（B案）から開始</p> <p>住民票コードを活用した新たな番号</p> <p>“データベース”については、分散管理方式とすることを前提に検討<br/>“番号”については、プライバシー保護、コスト等に鑑み、一元管理又は分散管理とすべき具体的な分野について今後検討</p> <p>「歳入庁の創設」の検討を進めるとともに、「まずはどの既存省庁の下に設置すべきか」について検討</p> <p>最低限、「自己情報へのアクセス記録の確認」、「第三者機関の設置」、「目的外利用防止に係る具体的な法原則明示」、「関係法令の罰則強化」を実施する方向で検討</p> <p><b>スケジュール</b></p> <p>23年夏頃「社会保障・税番号大綱（仮称）」<br/>秋以降 法案提出</p> |

2010/12/19 <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/dai2/siryoutu.pdf>  
Copyright © 2010 By Cazzyuki Nakayasu, MHLW





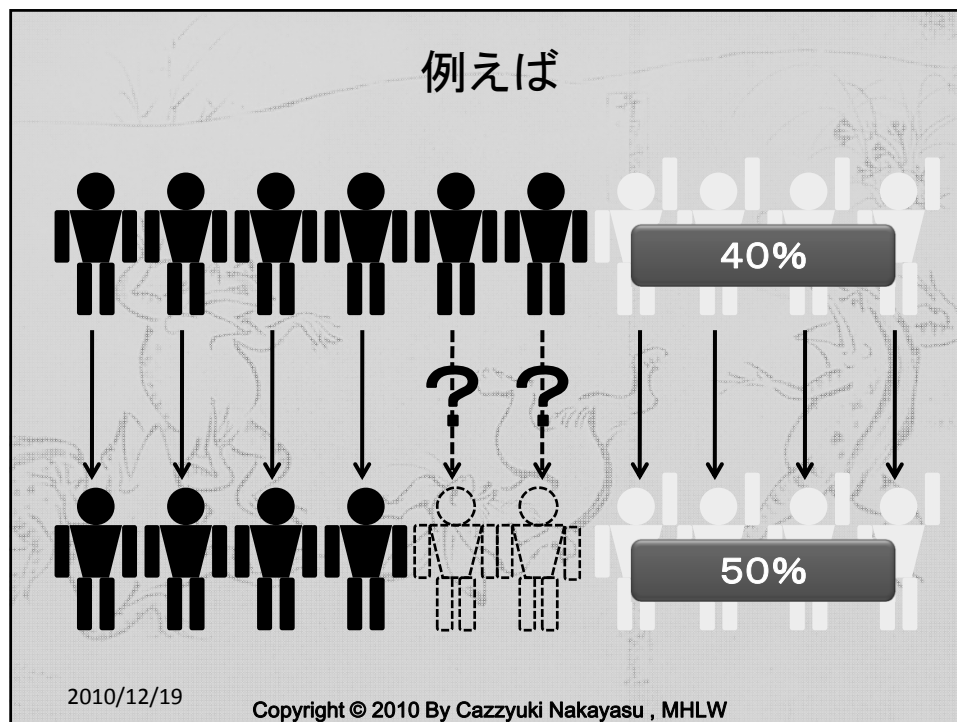


## 定義しようというものではないが

- 医療・健康情報が電子化され、社会資源として有効に活用されるような社会基盤もしくはそれを可能にするような制度のことを「EHR」
- そういった社会基盤から個人が本人の医療・健康情報を入手し、本人の健康増進や疾病管理に役立てたり、治療効果を高めたりすること等に活用可能なサービスのことを「PHR」
- 制度づくり、EHR/PHR-ID
- どのようなサービスをするのか

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazzyuki Nakayasu , MHLW



### 我が国の社会保障におけるIDの必要性

- 我が国独特の表記の揺らぎ
  - －（中安一幸） かずゆき⇔いっこう
  - － 1丁目1番1号⇔1－1－1
- 職業変更や転居、結婚による姓の変更などの理由により、同一人物の加入記録と認識できず、断絶や欠損が頻繁に起きた
- 制度が複雑化する一方、自らの情報がどう扱われているか確認する方法がなかった
  - － 申告の機会を逸していないかどうか
  - － 即時に確認できないことにより、被害が拡大、救済が遅れる

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazzyuki Nakayasu , MHLW

子曰、民可使由之、不可使知之  
～ 論語 泰伯第八の九 ～

- 誤用の方がまかり通っているが
  - －「民に為政者の真意など説明する必要はない、ただ方針に従わせればよい」
  - －「民をして、為政者の方針に従わせめることはできても、その真意までも理解してもらうことは困難だ」
- 為政者は、民に従わせめるには、一々説明など必要ないほどの信頼を得ておかねばならない
- 為政者というものは、説明なく民を導いても道を誤ってはならない

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW

目指したもの

- 為政者は、信頼されているか
  - － そうでないなら説明の必要あり
- 社会保障や税というものは、国民に一定の負担を求めるもの
  - － 制度・運営の効率性や透明性を高め、国民の信頼を得ることが重要
  - － 負担や給付の公平性を実感してもらうことも重要
- ID基盤の整備が不可欠ながら、未だ存在しない
  - － 事務が高効率化し、透明性が高まる
  - － しかしいつの世も、便利な道具が発明されると、大抵、悪者の方が上手に使う

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW

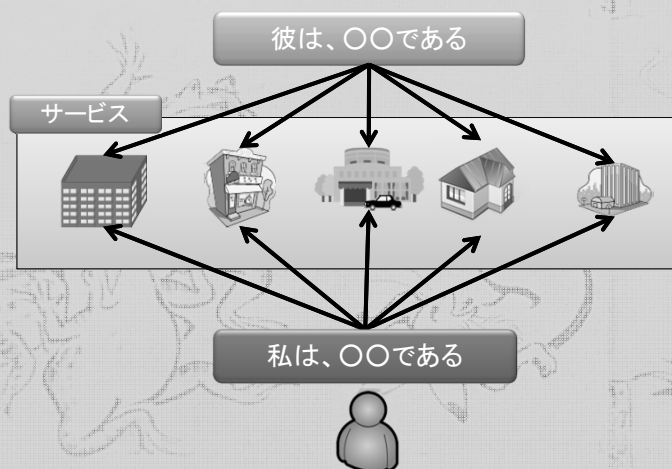
## 議論のための整理

- 社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会「中間取りまとめ」(2010年6月29日)
- 新しい情報通信技術戦略(2010年5月11日)
  - 「国民本位の電子行政」「地域の絆の再生」「新市場の創出と国際展開」の三つに重点を置く。
  - 「国民本位の電子行政」では、2013年までに国民ID制度を導入し、行政機関による運用状況を監視する第三者機関を創設
  - 民間IDとの連携可能性も検討
- 「ID」が3種類ある
  - 利用者が「本人であること」を自己証明し、サービス機関から認証を受けるための『利用者ID』
  - サービス機関がサービスを行うために利用者に付番する『サービスID』
  - サービス機関間で利用者の情報を送受信する際に個人を表す共通通牒となる『連携用ID』

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW

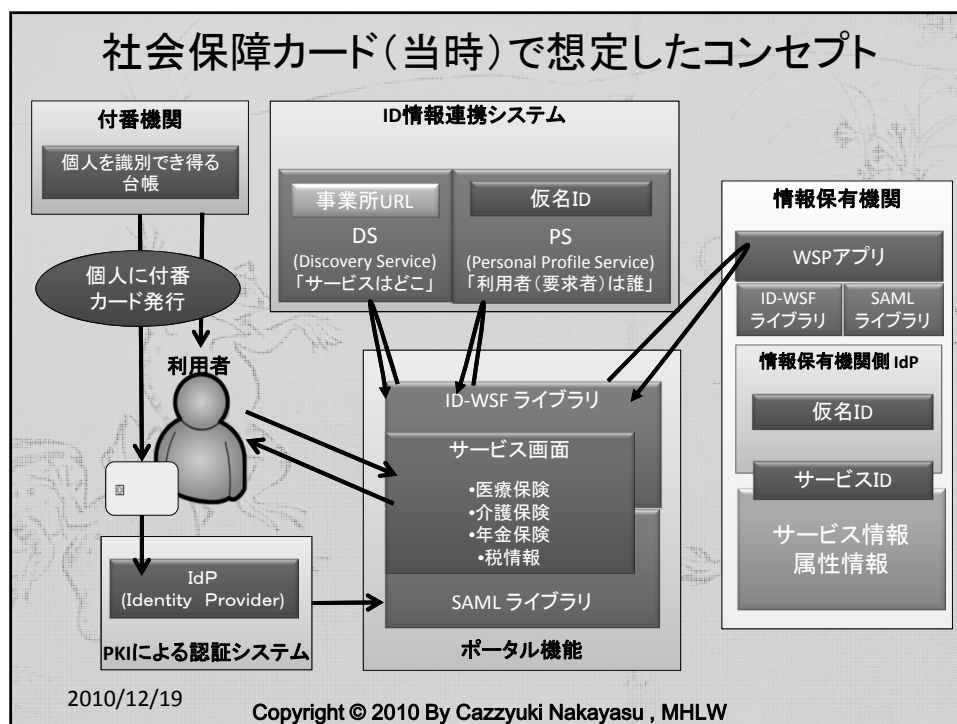
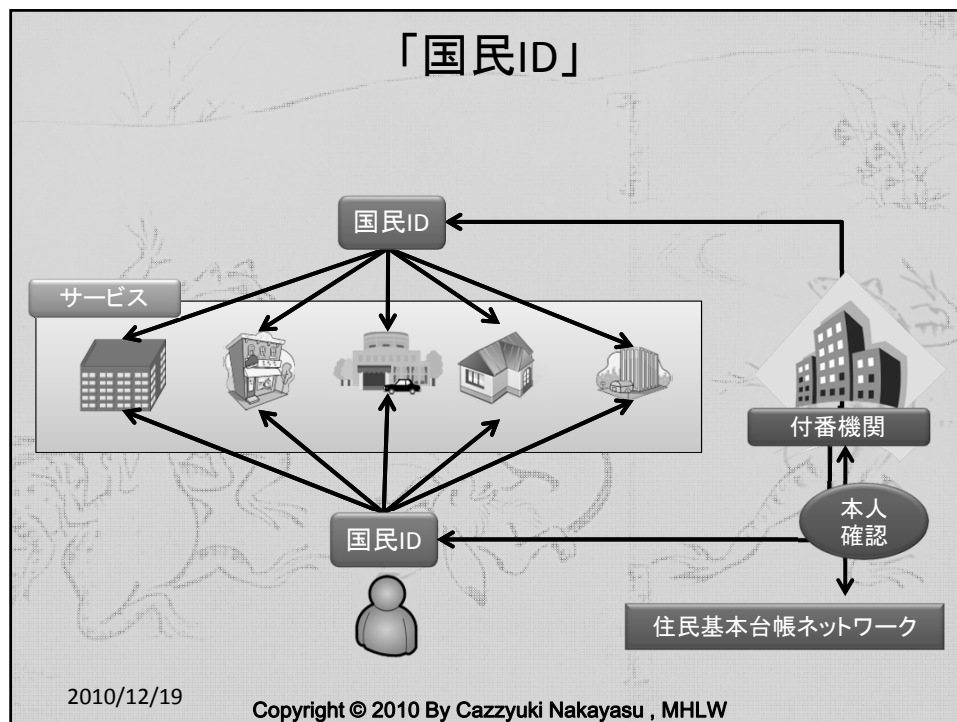
## 「国民ID」



2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW









## 「国民ID」と「社会保障番号」と「納税者番号」

- いずれも、住民基本台帳に照合された確実なID
- 「利用者ID」と「連携用ID」は、必ずしも同一のものでなくてよい
  - もちろん同一でもできるが、同一でない方がリスクは少ない
  - 「サービスID」は既存のまま、が一応の共通理解
- 本人(所持者)の記録(とサービスID)と、どう結び付けるのか
  - 例えば医療保険者は、個々の被保険者に付番されたはずの「国民ID」を、どのように知り得るか
  - 例えば4情報をもって別のサービス提供者(例えば年金保険者)に通知・・・を繰り返して、名寄せ完了後に付番
  - 誰がやる、何年かかる、いくらかかる
- 一口に番号と言っても「社会保障」と「税」では用いられ方が異なる(と思われる)
  - 利用シーンとプライバシーリスク
- 第三者機関をどうする

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW

## 住民基本台帳ネットワークシステムに係る 最高裁判所判決(平成20年3月6日15:00～)の概要

### 【概要】

#### (第1審)

豊中市、箕面市、吹田市、守口市、八尾市の住民が、住基ネットへの接続等により精神的損害を被ったなどとして、損害賠償を請求した事件につき、大阪地裁判決(平成16年2月27日)は請求を棄却(行政側全面勝訴)。

#### (第2審)

- ① 豊中市、箕面市、吹田市、守口市、八尾市に対する損害賠償請求に加え、
  - ② 箕面市の住民1名、吹田市の住民1名、守口市の住民2名につき、住民票コードの削除及び、
  - ③ 上記4名に関する本人確認情報の大阪府への通知の差し止めを請求。
- 大阪高裁判決(平成18年11月30日)は、②について請求を認容、①及び③については、棄却した(行政側一部敗訴)。  
→吹田市、守口市が上告。

### 【判決主文】

- 原判決中、上告人敗訴部分を破棄する。
- 前項の部分につき、被上告人らの控訴をいずれも棄却する。

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW

## 住民基本台帳ネットワークシステムに係る 最高裁判所判決(平成20年3月6日15:00～)の概要

### 【判決概要】

- 憲法13条は、国民の私生活上の自由が公権力の行使に対しても保護されるべきことを規定しているものであり、個人の私生活上の自由の一つとして、何人も、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由を有するものと解される。
- 住基ネットによって管理、利用等される本人確認情報は、氏名、生年月日、性別及び住所からなる4情報に住民票コードとその変更情報を加えたものにすぎない。これらはいずれも個人の内面に關わるような秘匿性の高い情報とはいえない。
- 住基ネットによる本人確認情報の管理、利用等は、法令等の根拠に基づき、正当な行政目的の範囲内で行われているものであり、住基ネットにシステム技術上又は法制度上の不備があり、そのために本人確認情報が法令等の根拠に基づかず又は、正当な行政目的の範囲を逸脱して第三者に開示又は公表される具体的な危険が生じているということとはできない。

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW

## 住民基本台帳ネットワークシステムに係る 最高裁判所判決(平成20年3月6日15:00～)の概要

### 【判決概要】

- 住基法30条の34等の本人確認情報の保護規定は、個人情報のうち住基ネットにより管理、利用等される本人確認情報につきその保護措置を講ずるために特に設けられた規定であり、本人確認情報については、住基法中の保護規定が行政個人情報保護法の規定に優先して適用されると解されるべきであって、住基法による目的外利用の禁止に実効性がないとの原審の判断は、前提を誤るものである。
- データマッチングされ、本人の予期しないときに予期しない範囲で行政機関に保有され、利用される具体的な危険については、刑罰をもって禁止されていること、個人情報を一元的に管理することができる機関又は主体は存在しないことなどにも照らせば、住基ネットの運用によって原審がいうような具体的な危険が生じているということとはできない。
- 行政機関が住基ネットにより住民の本人確認情報を管理、利用等する行為は、個人に関する情報をみだりに第三者に開示公表するものというとはできず、憲法13条により保障された上記の自由を侵害するものではない。
- 原審の判断には、憲法解釈の誤り及び結論に影響を及ぼすことが明らかな法令解釈の誤りがあることから、原判決は破棄を免れない。

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW



## 離脱を認めないことが合憲となった理由

1. 4情報に住民票コードとその変更情報を加えたもの。  
これらはいずれも個人の内面に関わるような秘匿性の高い情報とはいえない
2. 個人情報を一元的に管理することができる機関又は主体は存在しない
3. システム技術上又は法制度上の不備があり、そのために・・・具体的な危険が生じているということとはできない
  - － 本人確認情報の管理、利用等は、法令等の根拠に基づき、正当な行政目的の範囲内で行われている
  - － 本人の予期しないときに予期しない範囲で行政機関に保有され、利用される具体的危険については、刑罰をもって禁止されている
  - － 同じ領域に適用される一般法（個人情報保護法）と特別法（住民基本台帳法）がある場合は特別法が優先適用

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW

## 「EHR/PHR-ID」VS.「住基コード」

- システム上・法制上、住基ネットと同等の措置を講じても、今度は「具体的な危険がない」とまでは言えないのではないか。
  - － 利用範囲、関係者、ともに住基コードよりも広範になる
  - － ID自体は秘匿性が高くないと評価できるか。
- 最高裁判決では「自己情報コントロール権」について考慮されていないのではないか。
  - － 原審では憲法13条は「プライバシーを侵害されない権利」と「本人の情報をコントロールする権利」の2つを保障、その保護を求めた
- EHR制度づくりにあたって考えておくこと
  - － 作ってからの用途拡大はなかなか難しい上、いたずらな拡大は容認されにくい
  - － 事後救済が困難なケースが起こり得る

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazyuki Nakayasu , MHLW



# Any Questions, Comments, and/or Suggestions?

[nakayasu-cazzyuki@mhlw.go.jp](mailto:nakayasu-cazzyuki@mhlw.go.jp)

2010/12/19

Copyright © 2010 By Cazzyuki Nakayasu , MHLW